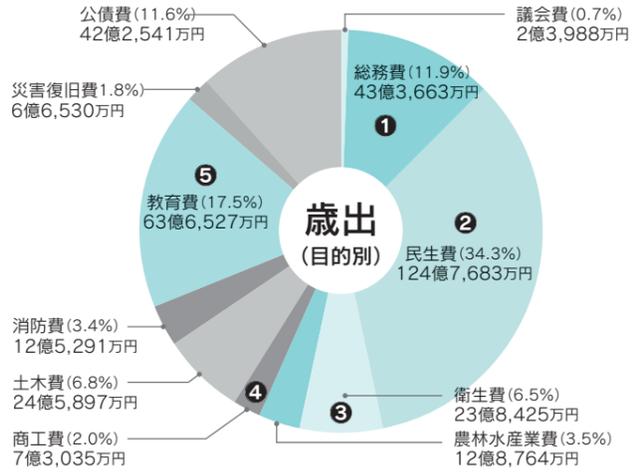


歳出 364億2,344万円

前年度比 △85億2,737万円



ポイント 前年度との比較

- ①総務費 前年度の特別定額給付金事業や本庁舎大規模改修工事などで減
- ②民生費 子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などで増
- ③衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種業務委託、旧三角保健センター解体工事などで増
- ④商工費 プレミアム付商品券の業務委託、事業持続化対策特別支援金などが終了し減
- ⑤教育費 小川中学校や不知火小学校の校舎改築工事などで増

目的別

一般会計

実質 **8億7,740万円** の黒字決算

歳入から歳出を単純に差し引くと11億6,706万円の黒字ですが、このうち令和4年度に繰り越して使う経費(財源)が2億8,966万円あるので、実質的な収支はこのようになります。

圖 財政課 ☎(32) 1748

令和3年度にどのくらいの収入があり、どのように使われたのか、市の財政状況とお金の使い道についてお知らせします。

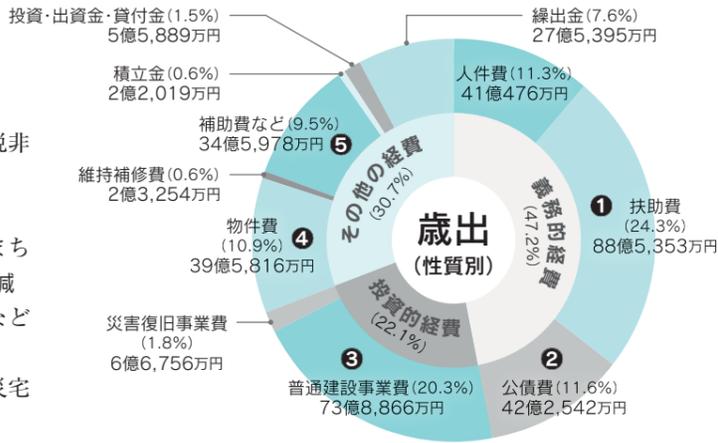
決算

令和3年度

性質別

ポイント 前年度との比較

- ①扶助費 子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金などで増
- ②公債費 市債元金償還金などで増
- ③普通建設事業費 給食センター建設事業や防災まちづくり拠点施設整備事業などが終了し減
- ④物件費 プレミアム付き商品券事業の業務委託などが終了し減
- ⑤補助費など 前年度の特別定額給付金事業や被災宅地復旧支援事業補助金などが終了し減

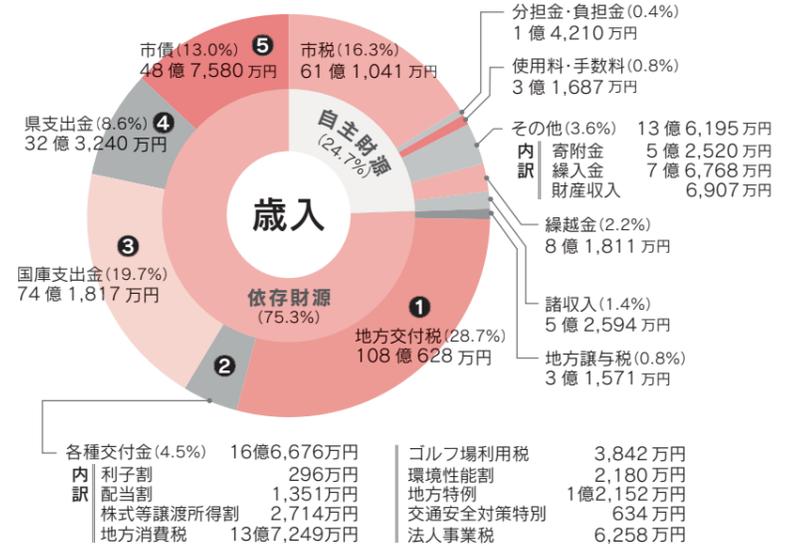


歳入 375億9,050万円

前年度比 △86億843万円

ポイント 前年度との比較

- ①地方交付税 普通交付税と特別交付税がともに増
- ②各種交付金 地方消費税交付金や法人事業税などで増
- ③国庫支出金 前年度の特別定額給付金事業などで減
- ④県支出金 令和2年の豪雨で被害を受けた用水路の災害復旧工事への補助金などで増
- ⑤市債 給食センター建設工事や中学校建設工事が終了したことなどで減



市債と基金



市債 540億5,305万円

前年度比 +1億9,291万円
市民1人当たり 937,444円

道路整備や公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要な場合に発行。道路や施設などは長期間利用されるため、世代間の負担を均衡化させるのが目的です。市債残高は、平成29年度以降は熊本地震からの復旧や小中学校建て替えなどの影響で増加に転じています。

基金 162億9,698万円

前年度比 +6,314万円
市民1人当たり 282,639円

(内訳)
年度間の財源の不均衡を調整
財政調整基金 95億5,722万円
市債の償還財源を確保し債務を軽減
減債基金 7億5,332万円
教育や地域振興など特定の目的のために積み立てる
特定目的基金 59億8,644万円

健全化判断比率

| 比率名 | 宇城市の状況 | | | 参考(基準) | |
|----------|--------|------|------|---------|--------|
| | R1年度 | R2年度 | R3年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
| 実質赤字比率 | — | — | — | 12.58 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | — | — | — | 17.58 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 8.9 | 8.7 | 9.1 | 25.0 | 35.0 |
| 将来負担比率 | 2.0 | 15.1 | 22.9 | 350.0 | |

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため、「—(該当なし)」で表示しています。

(単位: %)

宇城市の財政は全ての指標で「健全」な状態です

■健全化判断比率を表す4つの指標
健全化判断比率には、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標があります。このうち一つでも「早期健全化基準」を超えるると早期健全化計画を策定し、自主的に改善努力をしなければなりません。また、「財政再生基準」を超えると財政再生計画を策定し、国などが関与して確実な再生が求められることになります。